

【論文】

学生ボランティアの教育的・社会的効果

——実践から見る成長と地域貢献——

柳澤智美*・牧野郁子**・鹿山朝香***・吉田心弥****・小川和広*****

キーワード：学生ボランティア、共助、地域再生、社会関係資本、大学の中間支援機能

1. はじめに

近年、日本社会は急速な少子高齢化と人口減少の進行により、地域コミュニティを支えてきた担い手の不足という深刻な課題に直面している。とりわけ、従来地域活動を担ってきた高齢世代の引退や活動継続の困難化に伴い、地域ボランティアの確保は年々困難さを増している。

こうした状況のもと、大学は地域に新たな担い手を供給しうる数少ない人的資源を有する中間支援的主体として、地域社会からの期待を急速に高めている。大学はもはや単なる教育機関にとどまらず、地域における「人材供給拠点」としての役割を担いつつある。

しかし、大学生の地域ボランティアに関する先行研究は、「従来の研究では、すでにボランティア活動に積極的に取り組んでいる学生に焦点を当てるが多かった。」（上松, 2024）ともあるように、学生の学習効果、あるいは地域への貢献効果のいずれか一方に焦点を当てたものが中心であり、学生の成長（教育的効果）と地域社会への波及（社会的効果）が、いかなる構造のもとで同時に成立しているのかを実証的に検討した研究は必ずしも多くない。

一方、少子高齢化の進行、地域コミュニティの縮小、自治体職員および地域ボランティアの担い手不足を背景として、地域課題の解決を担う人的資源は全国的に枯渇しつつある。

本研究は、大学生の地域ボランティアを「教育的効果」と「社会的効果」の双方から捉え、その同時成立の構造を複数地域の実践事例に基づいて明らかにすることを目的とする。「大学生におけるボランティア活動は、学業だけでなく、社会での役割や自己実現を模索する大切な時期であり、その中でボランティア活動に参加することは、多くの意味で価値が高い経験となる。ボランティア活動を通じてリーダーシップやチームワーク、問題解決能力などの実践的スキルを磨くことができる。これらのスキルは、将来の就職活動や職場での活躍に直結するものであり、異なる価値観やバックグラウンドを持つ人々と交流することで、対人コミュニケーション能力も向上し、グローバルな視点を持つ人材へと成長することが期待される」（佐藤, 2025）と述べられており、ボランティアの有用性が記載されている。また、本研究の独自性は、大学生のボランティアを単なる教育手法あるいは地域支援の一

* 城西大学現代政策学部教授
** 社会福祉法人鶴ヶ島市社会福祉協議会
*** 社会福祉法人日高市社会福祉協議会地域福祉課 生活支援コーディネーター
**** 入間西障害者相談支援センター（社会福祉法人 毛呂山町社会福祉協議会）
***** 若者のふくし教育研究会・社会福祉法人川越市社会福祉協議会

手段としてではなく、地域社会の再生を支える社会的実践主体として捉え直し、複数地域にまたがることで学生の成長と地域社会の変化が同時に生起する構造を可視化している点にある。大学の新たな社会的役割を理論的・実証的に提示し、その意義を以下の4点に整理する。

① 学術的意義

大学生のボランティアを教育効果の検証にとどめず、地域社会の再生を担う社会的仕組みとして再定義し、学生の成長と地域変化の同時成立構造を実証的に明らかにした点に学術的意義を有する。これにより、教育学・地域福祉学・政策学を横断する新たな分析枠組みを提示する。

② 政策的意義

地域人材の枯渇が進む現代日本において、大学を地域人材循環¹の中核的实践として再編成する政策的示唆を与える。学生ボランティアを単発的支援にとどめず、地域再生²を持続的に支える制度として位置づけることで、大学・自治体・社会福祉協議会の連携モデル構築に資する。

③ 実践的意義

複数地域の実践事例を分野的に整理し、学生参加型共助³の成立条件と課題を構造化している点で、大学・社会福祉協議会・自治体が連携事業を設計する際の実践モデルとして活用可能な知見を提供できる。

④ 大学の社会的意義

大学が「教える場」にとどまらず、「地域とともに社会をつくる場」であることを、実践と構造の両面から実証的に示している。大学は地域に支えられると同時に地域を支える存在としての役割を担いつつあり、大学の教育は学内にとどまらず、より広い社会的実践の場へと拡張されつつある。

2. 理論的枠組み

本研究は、大学生のボランティア活動を、単なる社会貢献活動としてではなく、学習過程・関係性構造・地域社会のあり方を同時に変容させる「教育－社会連動型実践」として捉える。「社会課題への関心が高まる中で、大学生による社会貢献活動も着実に増加している。ボランティア、地域連携プロジェクト、国際協力活動など、その形態は多様であり、大学教育の一環として位置づけられる例も少なくない。これらの活動は、単なる善意に基づく行為にとどまらず、学生の成長やキャリア形成、

-
- 1 地域人材循環とは、学生を含む多様な担い手が地域内外を循環しながら関係性を更新し、地域活動の持続性を支える人的流動構造を意味する。
 - 2 地域再生とは、施設整備や経済活性化に限定されない、地域内部の関係性・参加構造・担い手循環の再構築を通じた社会的再生過程を意味する。
 - 3 学生参加型共助とは、大学生が一時的な支援者としてではなく、地域の関係形成プロセスに組み込まれた構成員として関与し、地域内部の支え合い構造の再生産に寄与する実践形態を指す。

さらには市民性や公共性を涵養する機会としても注目されている。特に、異なる世代や立場の人々と協働する経験は、学生にとって自己認識や価値観を再構築する契機となり、教育的意義が大きい」(上松, 2025)⁴とされている。分析にあたっては、サービ斯拉ーニング論、地域連携教育論、社会関係資本論、ならびに自己効力感および社会参画意識の概念を理論的基盤とする。

2.1 サービ斯拉ーニングと地域連携教育

サービ斯拉ーニングとは、地域社会への実践的サービスと学習を統合する教育手法であり、学生が地域課題の解決に参加する過程を通じて、知識理解の深化、価値観の形成、社会的責任感の醸成を促す学習モデルである。従来の教室内学習が「知識の習得」を主目的とするのに対し、サービ斯拉ーニングは「実践を通じた意味づけの学習」を特徴とする。

一方、地域連携教育は、大学と地域社会が協働しながら人材育成と地域課題解決を同時に図る教育実践であり、大学を地域の教育資源として再定義する枠組みである。本研究における学生ボランティア⁵は、これら二つの理論を統合した「実践型地域連携教育」として位置づけられる。

2.2 社会関係資本としての学生参加

社会関係資本 (Social Capital) とは、信頼、規範、ネットワークといった社会的関係性がもたらす協働可能性の総体を指す概念である。学生ボランティアは、地域住民、福祉関係者、行政、学生といった異なる主体を結びつけ、新たなネットワークと信頼関係を創出する点において、地域社会の社会関係資本を再構築する実践と捉えられる。

本研究では、

- ① 新たな関係性の創出
- ② 既存関係の活性化
- ③ 協働規範の形成

という三側面から、学生参加が地域の社会関係資本を拡張していく過程に着目する。

学生の参加は、地域課題解決を担う人的資源の枯渇を補うだけでなく、変化の激しい社会において、地域社会の安定性と持続性を緩やかに支える機能を果たしていると位置づけられる。

2.3 自己効力感と社会参画意識の形成

自己効力感とは、「自らの行動によって望ましい結果を生み出せる」という認知であり、主体的行

4 上松 (2025) では、さらに「今後の大学生による社会的実践の質と量の両面を左右する重要な課題であるといえる。特に、活動が軌道に乗った後に生じる課題を可視化し、経験知として次世代に伝えることは、大学教育における社会貢献活動の教育的価値を高める上で欠かせない作業である」とも述べており教育価値についての着目がなされている。

5 大学生ボランティアの重要性は柳澤、牧野、鹿山 (2025) によって解説している。

動の重要な心理的基盤である。これに対し、自己肯定感は「ありのままの自分に価値がある」と自己の存在そのものを受容する感情であり、両者は相互に関連しつつも異なる概念である。

学生が地域活動に参加する過程では、「役に立てた経験」「感謝される経験」「成果が可視化される経験」を通じて、自己肯定感が基盤となり、自己効力感が形成・強化されていく。自己効力感の高まりは、学生の主体的行動を促進し、社会参画意識の形成へとつながる。社会参画意識とは、地域社会の一員として課題解決に関与しようとする態度・意識であり、

- ・自発的参加
- ・継続参加
- ・役割の拡張

といった行動変容によって捉えられる。

2.4 学生参加型共助の循環構造と分析視座

表2.1 分析と理論のまとめ

分析軸	内容	対応する理論
教育的効果	自己効力感・社会参画意識の変化	サービスマーケティング論
関係性の変化	新規・拡張されたネットワーク	社会関係資本論
地域への波及	地域活動の活性化、参加者増加	地域連携教育論
持続構造	継続参加・制度化・役割循環	共助理論

なお、単位認定型ボランティアの導入当初、筆者は学生の自己肯定感の向上に主眼を置いていたが、近年のデジタル化・AI化が進む社会においては、自己肯定感に加えて「この課題を自ら解決できる」という自己効力感の形成がより重要になると考えている。学生ボランティアは、自己肯定感と自己効力感を相互に接続し、主体的な社会参画を促進する実践者として位置づけられる。

3. 実践事例

以下に紹介する事例は、いずれも筆者が学生ボランティアを通じて地域実践者との信頼関係を形成する過程から生まれた連携実践である。

本章は、大学と地域の連携がどのように成立し、どのような関係性のもとで学生参加型共助が具体的な実践として立ち上がっていくのかを明らかにすることを目的とする。なお、これらの連携はいずれも、地域側からの要請を受動的に待つことで形成されたものばかりではなく筆者自身が地域の現場に足を運び、対話を重ねながら、新たな出会いと協働の可能性を能動的に探索していく過程の中で立ち上がったものである。

とりわけ本章の意義は、学生ボランティアを「教育の一環」あるいは「地域支援の補助的手段」と

してではなく、地域社会の関係性構造そのものを再編する触媒的实践として位置づけ、それを「社会関係資本の生成・再構築過程」として理論的に捉え直す点にある。

本章では、

- ① 大学と地域がいかにして協働関係を構築していくのか
- ② 学生参加が地域の関係性・活動構造にどのような変化をもたらすのか
- ③ それが学生自身の意識・行動変容といかに連動しているのか

という三つの視点から、各地域における連携プロセスと教育的・社会的効果を領域横断的に分析する。

これにより、本章は、第2章で提示した理論枠組みが、実践の現場においてどのように具現化され、循環的に作用しているのかを明らかにしようとしている。

3.1 鶴ヶ島市社会福祉協議会との連携事例

——コロナ禍における世代間共助と学生ボランティアの内発的成長——

本事例は、鶴ヶ島市社会福祉協議会（以下、鶴ヶ島社協）と城西大学現代政策学部との連携を通じて展開された、学生参加型の世代間共助の形成過程を示すものである。

筆者は、複数の学生ボランティアの視察を通じて、行政職員とは異なる立場で地域関係者と連携し、現場の調整や中間支援的機能を担う牧野氏の存在に着目していた。彼女は市役所職員ではないものの、地域内の多様な団体・住民と広範なネットワークを有し、活動現場におけるキーパーソンとして機能していた。その後、鶴ヶ島地域支え合い協議会の総会および懇親会において正式に対話を行ったことを契機に、大学と地域との継続的な連携関係が形成されるようになった。

特に、新型コロナウイルス感染症の拡大により地域活動の停滞が課題となる中、「オンラインでも可能なボランティアの在り方」について協議を重ねた結果、高齢者を対象としたスマートフォン利用支援ボランティアが企画された。本活動では、大学生が高齢者に対してスマートフォン操作を個別に支援する形式を採用した。年齢差のある相手への支援は学生にとって初めての経験であり、参加学生からは「伝え方を工夫するようになった」「相手のペースに合わせる大切さを学んだ」といった声が聞かれた。一方で、高齢者側からは「若い人の方が質問しやすい」「丁寧に教えてくれる」といった肯定的な反応が多く寄せられた。

本事業は約2年間にわたり継続的に実施され、学生と地域住民との間に安定した関係性が形成された。さらに、学生の中には、単位認定等の制度的要件を超えて自発的に翌年度も活動に参加する者が現れた点が注目される。これは、本活動が単なる課外活動にとどまらず、学生の内発的動機に基づく社会参画意識の形成につながっていたことを示している。

また、本事例は鶴ヶ島社協を起点として、他自治体の社会福祉協議会との連携へと波及し、学生参加型ボランティアの地域横断的な展開を生み出す契機ともなった。すなわち本事例は、個別実践がネットワーク型共助へと展開していく動態的プロセスを示す重要な出発点である。

3.1.1 学生との実践事例紹介

①パソコン・スマホ支援のボランティア

日時：第2・第4水曜日

場所：鶴ヶ島市社協

鶴ヶ島市社協では、パソコンサポートボランティア（以下、PSV）の方々と一緒にパソコンやスマホの使い方を高齢者等に教えるボランティアを定期的に行っている。城西大学の学生が、定期的に参加し、PSVの方々と一緒に高齢者に丁寧に、わかりやすく対応している。時には、話し相手になって、その方の話に耳を傾け、また、高齢者からの質問にこれからの未来を語る場面も見られた。学生の強みを活かし、参加する高齢者も、PSVのボランティアの方も、学生も元気になる場となっている。

②「環境フェスティバル」ボランティア

日時：2025年6月7日

場所：鶴ヶ島市役所

鶴ヶ島市では、環境ボランティア団体が集まり、毎年1回環境フェスティバルを実施している。今回、城西大学の学生がそれぞれのブースでイベント対応ボランティアを行うとともに、自分たちで企画し「なぞとき宝探し」の準備・運営を行った。少ない打合せ時間の中、また、当日の様子がよくつかめない中でも、できるかぎりの準備を行い、当日に臨んだ。いくつかの反省点はあったものの、参加者にも主催している環境ボランティアの方々にも大変好評であった。学生たちも達成感を味わい、結束力も高まった。学生自身が主体的に企画・準備・運営をすることの学びとしての意義が感じられたボランティアであった。

③能登災害支援ボランティア

日時：2025年10月19日～21日・12月19日～21日

場所：能登被災地 七尾市被災者宅

能登半島の被災地は復興支援がまだ必要であるが、報道の少なさもあり、支援が十分に行き届いていない。そこで、宿泊を含めて城西大学の学生が6名、2回に分かれてボランティアに参加した。いずれも公費・自費解体が2～3日中に予定されており、自宅の片付けが必要なお宅に赴き、中の物の運び出しや廃棄物の分別を行った。学生からは「すべてが貴重な体験でした。片付けは大変でしたが、被害の大きさを肌で感じました。」「被災者がどんなことに困っているのか知らなかった。」といった声が聞かれた。さらに、ボランティア参加を通じて「自分にできることがある」と実感し、自信の形成につながった。

3.1.2 社会的効果

三つの実践に共通する社会的効果は、学生参加が地域社会の中に新たな関係主体を組み込み、異なる実践領域において地域の共助構造の再編・再活性化を促す「触媒」として機能している点にある。

具体的には、ICT支援では、高齢者のデジタルアクセス改善に加え、PSV活動の継続を下支えする役割が確認された。また、環境フェスティバルでは、地域団体の担い手不足を補完する一方で来場者体験の質向上に寄与した。さらに、災害対応では、被災者宅の片付け支援という直接的支援にとどまらず、「被災地の不可視化」を地域側へ接続し直す契機として機能した。

以上より、学生ボランティアは、地域社会における関係性の更新と持続可能性を同時に生み出す社会的実践として位置づけられる。

これらの効果は、担い手不足の補完にとどまらず、世代間・領域間を横断する新たな接点を形成し、地域の協働可能性（社会関係資本）を更新する点に特徴がある。

3.2 日高市社会福祉協議会との連携事例

——偶発的出会いから始まる協働関係の形成と学生の社会参画——

本事例は、日高市社会福祉協議会（以下、日高社協）と城西大学現代政策学部との連携が、偶然の出会いを契機として形成されたプロセスを示すものである。

筆者は、地域主催のコンテストにおいて審査委員を務めた際、会場において全審査委員と名刺交換を行い、その過程で日高社協職員と知り合った。その場で、大学としてのボランティアおよびインターンシップの受け入れ可能性について相談したことが、連携形成の出発点となった。

その後、日高社協を訪問し、現代政策学部におけるボランティアおよびインターン活動の方針を説明するとともに、地域側のニーズとのすり合わせを行った結果、学生が参加可能な具体的活動内容について協議が進められた。この調整プロセス自体が、大学の教育方針と地域の実務ニーズを接続する協働基盤の形成として重要な意味を持っていた。

その後、学生はフードパントリーや障がい者支援を目的とした地域体育祭など、複数の地域支援活動に参加した。これらの活動では、単なる作業補助にとどまらず、参加学生が地域住民や利用者と直接関わる機会が設けられており、学生にとって「支援する側」であると同時に「学ぶ側」としての位置づけが明確に意識される構造となっていた。

参加学生からは、「地域の現場に入ることで、教室では実感できなかった社会の課題が見えるようになった」「人と関わる責任を実感した」といった声が聞かれ、学修意欲や社会参画意識の深化が見られた。一方、地域側からも「若い世代が関わることで活動の雰囲気明るくなった」「地域のつながりが広がった」といった評価が寄せられた。

本事例は、制度化された連携の前段階において、個人的な出会いと対話から信頼関係が形成され、それが実践的な協働体制へと発展していく過程を示している。すなわち、地域再生における共助の基盤は、制度設計以前に、関係性の蓄積という社会的資本の形成によって支えられていることを示す実践事例である。

3.2.1 学生との実践事例紹介

イベント名：第44回福祉スポーツ大会

開催日時：2025年6月7日（土）

場所：日高市文化体育館「ひだかアリーナ」

内容：大会運営、参加団体の補助

本大会は、障がい者のスポーツを通じた健康増進、参加者同士の交流、障がいへの理解促進を目的として実施された。市内の障がい者施設利用者等、約400名の参加者を対象とした本大会の運営において、ボランティアは不可欠な存在であり、毎年約80名が協力している。

本事例において学生は、大会進行のアナウンスおよび参加団体の補助を担当した。臨機応変な対応が求められる運営現場において、学生は主体的に役割を果たし、実践的な対人対応力を発揮した。これは学生にとって大きな成長の機会となる。さらに、運営側からも「今後も学生ボランティアに期待したい」との評価が寄せられている。

3.2.2 社会的効果

イベント型支援の社会的効果は、多様な関係団体と学生とが一度に接点を持つ場を形成する点にある。学生は、地域活動を単一の支援実践としてではなく、複数主体による協働構造として捉える視点を獲得していく。

本事例においては、準備段階および会議段階から学生が継続的に関与することにより、単発的参加にとどまらない主体的な参画意識が形成された。また、学生の参加は、運営現場における人的安定性を高めると同時に、地域側にとっても若年層との新たな関係形成の契機となった。

以上より、本事例は、イベント型支援が「一時的な協力関係」ととどまらず、地域活動への継続的関与と関係性の蓄積を生み出す共助基盤として機能しうることを示している。

3.3 入間西障害者相談支援センターとの連携事例

——地域ニーズに応答する大学連携と学生の意識変容——

本事例は、入間西障害者相談支援センターからの直接的な連絡を契機として形成された大学連携のプロセスを対象とする。

入間西障害者相談支援センターは、城西大学のウェブサイトを通じて、現代政策学部の学生が地域ボランティアに積極的に取り組んでいる様子を知り、学部に対して学生ボランティアの参加可能性について問い合わせを行った。これを受け、筆者は面談を行い、地域側のニーズおよび活動内容について説明を受けた。

毛呂山町周辺の地域では、当事者と同世代に近い若者と話す機会が少なく、「会話をする」「一緒にキャッチボールをする」といった日常的な交流そのものが、当事者にとって大きな意味を持つことが共有された。これにより、学生の関与は専門的支援というよりも、「共に過ごす存在」としての意義を有することが明確になった。

一方で、学生側には、障がいのある方との関わりに対する不安や戸惑いが存在していた。そのため、ボランティア参加に先立ち、入間西障害者相談支援センターによる事前講習が実施され、障がい特性の理解、関わり方の基本、配慮事項などについてのレクチャーが行われた。現代政策学部では、この講習を参加学生に受講させ、心理的・実践的準備を整えた上で現場への参加を行った。

このプロセスを経て学生は地域活動に参加し、「最初は緊張していたが、名前を呼んでもらえたことで安心した」「一緒に過ごす時間そのものが支援になると分かった」といった変化を示した。活動を重ねる中で、学生は自らの役割を再定義し、支援者としてだけでなく、地域の一員として関係性を築く存在へと変容していった。

地域側からも「若い人が来てくれるだけで場の雰囲気が変わる」「当事者の表情が明るくなる」といった評価が寄せられ、学生の関与が地域全体の関係性に波及効果をもたらしていることが確認され

た。

本事例は、地域から大学へと発せられたニーズに対し、教育的配慮と実践的準備を組み合わせで応答することで、学生の不安を学びへと転化し、共助的関係を構築していくプロセスを示している。これは、大学が地域における「人的資源循環」を生み出す中間支援的役割を担いうることを示す実践事例といえる。

3.3.1 学生との実践事例紹介

イベント名：支援センター主催交流会への協力

開催期間：2025年4月～2025年10月

場所：毛呂山町東公民館

内容：障がいのある方、生きづらさを抱える方との交流

入間西障害者相談支援センターでは、地域におけるインフォーマルサービスの一環として、障がい者や生きづらさを抱える人が「一歩目」を踏み出すことを目的とした交流会を開催している。相談員が常駐しているものの、通所や就労といった次のステップを見据える上では、相談員以外の他者との接点が不可欠となる。

参加者は20～30代が多く、同世代の学生が関わることで、コミュニケーション練習の機会や成功体験の獲得につながることを期待される。また、学業や多様な活動に取り組む学生との交流は、参加者にとって新たな動機づけとなり、次の一歩を踏み出す契機となる可能性がある。一方、学生にとっても、同世代の障がい者や生きづらさを抱える人の声を直接聴く機会となり、「普通」や「暮らし」とは何かを捉え直す契機となった。ここで得られた視点や経験は、将来どのような職業に就く場合にも活かされる学びとなっている。

3.3.2 社会的効果

本実践における社会的効果は、学生の参加が、当事者と地域支援者の関係性構造に新たな媒介主体を組み込む点にある。

学生の参加により、当事者が自発的に話しかける様子や、同世代ならではの会話が自然に生じる場面が観察された。これらの相互作用を通じて、相談員は当事者の対人関係の特徴や興味・関心をより的確に把握できるようになり、支援アセスメントの深化がもたらされた。

以上より、本事例は、学生の関与が、当事者の心理的变化のみならず、専門職による支援の質的向上をも促す共助構造の一部として機能していることを示している。

3.3.3 課題と今後の展望

学生との関わりが当事者の行動変容につながるため、継続的な学生参加の確保が望まれる。また、学生にとってより意味のある活動とするため、事前に障がい等に関する基礎的理解を深める座学による学習機会を設けることが有効である。

3.4 若者のふくし教育研究会との連携事例

——在宅型ボランティアと災害支援にみる新しい共助のかたち——

若者のふくし教育研究会との出会いは、川越市社会福祉協議会で活動するボランティアを、前節で述べた鶴ヶ島市社会福祉協議会職員・牧野氏との関係を通じて紹介されたことを契機として始まった。牧野氏との協働を重ねる中で、川越市社会福祉協議会の取り組みが紹介され、地域間連携のかたちで新たな協働が開始された。

当時、川越市社会福祉協議会からは、学生が自宅から参加可能な在宅型ボランティアを含む活動が紹介された。コロナ禍という状況に加え、夏季休業期間を中心に設計されていたことから、移動や時間的制約を抱える学生にとって参加のハードルを下げる実践となった。

こうした在宅型を含む取り組みは、学生が日常生活の延長線上で地域課題に関わることを可能にし、「現場に行くボランティア」から「生活の中で担うボランティア」への転換を促す実践となった。学生にとっては地域との関係性を継続的に意識する契機となり、地域側にとっても若年層との新たな接点を生み出す仕組みとなっている。

その後、担当の小川氏によって、若者のふくし教育研究会による新たな取り組みが紹介された。これらは、社協間ネットワークを通じて広がる実践モデルとして位置づけられるに至った。本事例は、多主体連携の横断的展開と、新しい共助の可能性を示す象徴的な事例である。

3.4.1 学生参加型実践の概要

イベント名：能登半島災害復興支援プロジェクト in おおぞらサロン・城西大学

開催期間：8月～12月

実施主体：埼玉県内高校生約15名、専門学生4名、大学生6名（うち城西大学5名）

本実践は、能登半島災害支援を契機として、高校生・専門学生・大学生が主体となって取り組んだサービسلラーニングおよび災害ソーシャルワークの実践である。昨年度は高校生のみで実施されたが、本年度は大学生も加わり、活動期間は約4か月間にわたった。

きっかけは、前年に被災地支援に参加した高校3年生の「被災地に行かなくても、地元で応援できることはないか」という一言であった。この呼びかけに仲間が集まり、取り巻く大人が支援する形でプロジェクトが形成された。

学生たちは被災地支援を「一時的な善意」ととどめず、時間の経過とともに関心が薄れがちな被災地の現状を地域社会に伝え続けることを目的として活動を企画した。具体的には、被災地の商品を購入し、イベント等で販売することで得た売上を全額寄付するとともに、活動趣旨に賛同する企業へ自らの想いや被災地の声を伝え、寄附金を募った。

3.4.2 社会的効果

本実践の社会的効果は、被災地と地域社会とを「支援の対象－支援する側」という一方向の関係にとどめず、関係性を媒介する持続的な共助構造として再編した点にある。

学生・ボランティア団体・企業の三者連携により、被災地の商品販売と情報発信が継続的に実施されたことで、被災地の現状や文化的背景が地域社会に可視化され、被災地と地域住民との心理的距離

が縮減された。また、若者の主体的な発信が、地域住民や企業の共感と参加を促し、支援の担い手を拡張する波及効果を生み出した。

以上より、本実践は、災害支援を一過性の善意にとどめず、地域社会における関係性の再構築と支援の持続化を同時に実現する共助モデルとして位置づけられる。

3.5 城西大学現代政策学部における単位認定型ボランティア制度

——現場発の共助を制度化する大学の中間支援機能——

本節では、前節までに示した地域発の学生参加型共助実践が、いかにして大学制度の中に取り込まれ、中間支援的機能を担う制度として再構成されてきたのかを明らかにする。とりわけ、現場から生まれた共助実践が、大学の教育制度の中に取り込まれ、単位認定制度というかたちで制度化されることで、地域社会へと再循環する中間支援構造を分析対象とする。

3.5.1 制度導入の背景

3.1～3.4で示した各地域における実践では、学生の内発的な参加や、地域側からの継続的な受け入れ要請が高まる一方、学生の生活時間・経済状況・学修負担との両立という現実的制約が、参加の継続を困難にする要因となっていた。

現場ではすでに共助実践が成立していたが、それを「再生産可能な構造」として支える制度的回路は未整備であり、共助が個人の善意に依存する不安定な状態に置かれていた。

この課題に応答するかたちで導入されたのが、城西大学現代政策学部における単位認定型ボランティア制度である。

3.5.2 単位認定型ボランティアの制度設計

本研究における「中間支援」とは、学生と地域との間に立ち、活動機会の調整、参加過程における心理的・実務的支援、関係性の継続を担う機能を指す。現代政策学部は、学生が地域ボランティアに40時間以上参加することにより、2単位を修得できる制度として設計されている。特徴は、学部として単に参加機会を提供するのではなく、「中間支援組織」として学生と地域の間に継続的に介在している点にある。

具体的には、ボランティア担当教員である筆者が、市役所や社会福祉協議会等から寄せられるボランティア依頼を集約し、学生に対して活動内容・日時・場所等の情報を提供する。学生はそこから、自身の関心や生活状況に応じて参加先を選択する。さらに、参加前には事前研修を実施し、活動の趣旨理解や留意事項の共有を行う。活動期間中は複数回の面談を通じて、活動への参加状況、困難点、心理的負担などを丁寧に把握し、必要に応じて活動先の調整や支援を行っている。活動終了後には事後研修を行い、学びの言語化と内省を促す構造となっている。

3.5.3 制度化による構造転換

本制度の導入により、学生ボランティアは、単発的な「善意の参加」から、学修として位置づけられた「制度化された社会参画」へと転換した。

表 3. 1 観点の比較

観点	制度化以前	制度化以後
学生	任意的・一時的参加	学修としての継続的参画
地域	一時的受入	継続的パートナー
大学	黙認的関与	媒介者・循環機会
共助	個人依存	構造化された循環

これにより、地域で生まれた共助実践は、大学という制度を通じて再生産可能な社会的仕組みとして再編成されつつある。

3. 5. 4 全体との接続

本制度は、3. 1～3. 4で示した地域発の実践を大学制度の中に取り込み、再び地域へと循環させるための組織回路として位置づけられる。すなわち、城西大学現代政策学部は、単なる教育機関にとどまらず、「地域共助を支える実践を制度的に媒介する枠組み」として機能している。

一般に、学生のボランティア参加については、参加機会の提供や初期的な調整はボランティアセンター等が担う場合が多いものの、参加後の継続的な相談対応や心理的サポートまでを制度的に担う仕組みは十分に整備されていない。その結果、参加中に不安や違和感が生じた場合、学生が孤立しやすく、活動の中断につながるケースも少なくない。

これに対し、本学の単位認定型ボランティア制度では、単位付与という制度的裏付けによって学生の参加意識が高まり、「心理的負担」を理由とする離脱が抑制される一方で、困難や不安が生じた際には、ボランティア担当教員が継続的な相談窓口として機能し、必要に応じて活動先の調整や支援を行う体制が構築されている。

このように、本制度は、学生の社会参画を学修として保障する一方で参加過程における不安や葛藤を学びへと転化する支援回路を内包しており、学生の成長と地域共助の持続性を同時に支える構造的基盤となっている。

3. 6 多くの人と出会えるボランティア

——関係性から始まる共助の再定義——

本研究で取り上げた諸実践に共通しているのは、いずれの連携も「制度」や「仕組み」からではなく、「人と人との出会い」から始まっている点である。大学と地域、学生と地域住民、学生と支援専門職、学生と同世代の当事者——そのすべては、まず一つの出会いから関係性が芽生え、やがて共助として形を成していった。

学生にとってのボランティアは、単なる社会貢献活動ではなく、自らの価値観や生き方を揺さぶられる「他者との出会いの場」となっている。そこでは、「支援する側」「支援される側」という一方向の関係ではなく、共に考え、共に悩み、共に関わる関係性が育まれていく。

また、地域側にとっても、学生の参加は労働力の補完ではなく、「関係性の更新」をもたらす存在

となっている。若者との関わりは、場の雰囲気や対話のあり方を変え、新たなつながりを生み、地域に新たな動きをもたらしている。

本研究が示す学生ボランティアの本質は、支援の提供そのものではなく、「関係性をつくり直す力」にある。ボランティアとは、何かを「してあげる」行為ではなく、誰かと「出会い続ける」営みである。

すなわち、本研究で示した学生参加型共助は、「多くの人と出会えるボランティア」として、地域社会の再生を持続的に支える社会的仕組みである。これは、単なる経験の蓄積ではなく、関係資本の形成過程でもある。

4. 多主体連携による学生ボランティアの構造分析

——教育的効果と社会的効果の同時成立メカニズム——

本章では、4地域における実践事例を比較分析の対象とし、学生参加型共助が、学生の内発的動機形成、地域における関係性構造の再編、ならびに大学を核とする多主体連携の制度化へと連鎖的に波及していく構造的メカニズムを解明する。

従来の学生ボランティア研究は、教育的効果あるいは地域貢献のいずれか一側面に着目する傾向が強く、両者が同時に成立し、相互に促進し合う循環構造については十分に理論化されてこなかった。

本研究は、学生の変容と地域の変化が相互に呼应しながら進行する動態的プロセスに焦点を当て、学生参加型共助を駆動する構造的メカニズムの理論化を試みるものである。

4.1 学生側に生じる教育的変容構造

——内発的動機形成と社会参画意識の深化——

本研究の4事例に共通して確認されたのは、学生がボランティアへの参加を通じて、単なる「参加者」から「地域の一員」へと自己認識を変容させていくプロセスである。

多くの学生は、参加当初、「何をすればよいかわからない」「迷惑にならないか不安である」といった心理的障壁を抱えながら活動に入る。しかし、実践現場において地域住民や当事者と直接的な関係を築く中で、「自分の関わりが誰かの役に立っている」という実感を獲得していく。この経験は、自己効力感（self-efficacy）の形成を促進し、学生の内発的動機を喚起する主要な形成要因として機能していた。⁶

さらに、活動の継続に伴い、学生は「与えられた役割をこなす存在」から、「場を支える主体」へと役割認識を変容させていく。これは、単なるスキル習得ではなく、社会参画意識や公共性に対する認識の深化を伴う変容であり、学生が地域社会の構成員として自己を位置づけ直す過程である。

特に、単位認定等の制度的インセンティブを超えて継続参加する学生の存在は、学生ボランティアが外発的動機による参加にとどまらず、内発的動機に基づく持続的社会参画へと転化していることを

6 自己効力感に関しては、野原、土崎、近藤、古賀（2025）にて学生のボランティア活動がどのような影響を与えたかが説明されている。

示している。

すなわち、学生ボランティアは、「学習機会」や「社会経験」の提供にとどまらず、学生の自己効力感・社会的役割意識・公共性認識を統合的に形成する教育的仕組みとして機能している。

4.2 地域側に生じる社会的変容構造

——関係性再編・社会関係資本の再生産——

本研究の4事例に共通して確認されたのは、学生の参加が単なる「人手補充」ではなく、地域社会における関係性構造そのものの再編を引き起こしている点である。「学生の地域活動は、二者間の相互作用のみならず、個々人の他者と向き合う姿勢、価値観など信頼構築の土台づくりに影響を与え、それによって地域に何らかの変容が起こりやすい環境条件が整えられた、とみることもできる。」(秋吉, 2023)⁷と述べられており、関係性の重要性が述べられている。

多くの地域現場では、慢性的な担い手不足と固定化した役割分担により、活動が「いつもの人」「いつものやり方」に依存する傾向が強まっている。この状態は、活動の安定性を保つ一方で、新規参加者の参入障壁を高め、地域社会の閉鎖性や停滞を招く要因となる。

そこに学生という「外部からの若年層」が関与することで、地域の間人関係には以下の変化が生じていた。

第一に、活動の「雰囲気」と「対話の質」の変化である。若者の参加は場の空気を柔らかくし、当事者や地域住民が話しかけやすくなる効果をもたらしていた。特に高齢者支援や障がいのある人を支援する現場では、「若い人がいることで場が明るくなる」「話題が増える」といった評価が繰り返し確認されている。

第二に、関係性の可視化と再編である。学生の参加は、地域の支援関係を「支援する側／される側」という固定的な二項構造から、「共に場をつくる関係」へと転換させる契機となっていると考えられる。学生は専門職でも行政職員でもない「第三の存在」である。そのことが、関係の緩衝帯となり、新たな信頼の回路を生み出していた。

第三に、社会関係資本(social capital)の再生産である。学生の関与を契機として、地域住民・専門職・大学・社協といった多主体の関係が接続され、単発的活動を超えたネットワークが形成されていた。これにより、地域内に新たな協働関係と情報流通の回路が生まれ、共助の持続性を支える基盤が再構築されていった。

すなわち、学生ボランティアは、単なる労働力補完ではなく、地域社会の関係性構造を「再配線」する触媒として機能している。なお、現在も一部の受入主体においては、学生を単なる労働力補完として位置づける傾向が残存しているが、単位認定型ボランティア制度の導入当初と比較すると、継続的な学生参加を通じて、受入主体側においても「学生を育成する存在」としての認識が形成されつつある。このことは、学生の参加が、受入主体側の意識変容と実践改善をも誘発する双方向的な関係更

7 秋吉(2023)では、さらに「二者間の関係性自体に複数の局面があり、どこに焦点を当てるかによって関係性の捉え方が異なり、ゆらぎをもたらす。そして取引的、変容的關係性に関わらず、個人的信頼が終始二者間にあった。個人的信頼つまり親密さの積み重ねが組織に影響し、相互作用の質の進展に繋がることも改めて観察された。」ともある。このことは信頼の重要性を述べている。

新プロセスとして機能していることを示している。

4.3 大学という場が果たしている社会的機能

——地域人材循環の場としての大学——

本研究の各事例に共通して確認されたのは、大学が単なる「学生を送り出す場」ではなく、地域社会における人的資源循環を生み出す社会的仕組みとして機能している点である。

地域現場では、少子高齢化と人口減少の進行により、従来の地域活動を支えてきた担い手層が急速に縮小している。行政職員・地域ボランティア・民生委員・社協職員といった支援主体の高齢化は、活動の持続性そのものを脅かしている。

このような状況の中で、大学は「数少ない安定的な若年人口集積拠点」として、地域社会における人的資源供給源となりつつある。しかし本研究が示すのは、大学の役割が単なる「人の供給」とどまらず、人が循環し、関係が更新され続ける構造を設計・媒介する仕組みとして機能しているという点である。

各事例において大学は、①学生の心理的準備と学習設計、②地域ニーズと学生の接続、③学生と地域の関係形成の構築、④活動の継続性を担保する制度的枠組みの提供といった複合的機能を担っていた。特に中核をなす大学が「学生を派遣する主体」ではなく、関係形成の中間支援機関(intermediary organization)として機能している点である。大学は、地域のニーズを教育文脈へ翻訳し、学生の学習課題として再構成することで、地域課題を「学びの場」へと変換している。これにより、学生は単なる支援者ではなく、地域の一員として関係に組み込まれる存在へと位置づけられ、活動は単発支援ではなく継続的な関係実践へと転化している。

すなわち本研究が示す大学の役割とは、大学が地域に人を「送る場」ではなく、人と関係と学びを循環させ続ける社会的仕組みとして機能している点にある。

4.4 政策的含意

——大学を地域人材循環の中核として再編する必要性——

現在、少子高齢化と人口減少が進行する現代日本において、大学は単なる高等教育機関としてではなく、地域社会における人的資源循環を生み出す中核拠点として再定義されるべき段階にある。地域課題の多くは「人がいないこと」そのものに起因しており、行政職員、民生委員、地域ボランティア、社協職員など、地域を支えてきた担い手層は高齢化によって縮小し、活動の持続性が構造的に脆弱化している。一方で、全国の大学には数十万人規模の若年人口が集積している。

しかし、この若年人口は、制度上いまだ地域政策における人的資源として明確に位置づけられていなかった。学生は「教育対象」として扱われ、「地域資源」としての制度的位置づけを欠いている。本研究は、この制度的空白に対し、学生を「教育される側」に固定するのではなく、地域と協働しながら学びを深め、地域の持続性に関わる担い手として位置づける必要性を示している。

政策的に必要なのは、個別のボランティア参加を促進することではなく、大学を基点とする地域人材循環システムを制度として構築することである。具体的には、以下のような制度再設計が求められる。

- ① 大学を地域人材循環の中核拠点として制度上明確に位置づけること
- ② 大学と自治体・社協・地域団体との連携を、「教育連携」ではなく「地域人材循環連携」として再定義すること
- ③ 学生参加型共助活動を、補助的支援ではなく、地域再生を担う制度として組み込むこと
- ④ 単年度型事業ではなく、複数年循環モデルとして評価・予算設計を行うこと

これにより、学生は「支援者」ではなく、地域社会を再生産する構成員として制度に位置づけられる。本研究は、大学・自治体・社協の連携を、単なる協力関係ではなく、地域社会を再生産し続ける社会的制度構造そのものとして捉え直す理論的・実証的根拠を提示するものである。

なお、本制度は必修ではなく任意履修であるため、履修者数には年度間変動が生じる。この点は、運用上の課題として位置づけられ、今後の検討課題である。

5. 結論

——大学を起点とする共助型地域再生モデルの構造と可能性——

本研究は、大学生の地域ボランティアを、単なる教育的プログラムや地域支援の補完的手段としてではなく、地域社会を再生産する共助型社会的仕組みの中核として捉え直し、その形成過程と波及効果を実証的に示した。

少子高齢化と人口減少の進行により、地域コミュニティ⁸の担い手は急速に減少し、従来の行政・社協・地域住民のみでは地域課題を支えきれない局面に入っている。本研究が示すのは、大学がこの局面において、「持続的な地域人材供給源」として期待されつつあるという現実である。本研究の複数事例分析から、次の構造が明らかとなった。

第一に、大学と地域の連携は、社会的基盤の上に成立していること。

第二に、学生の参加は、地域活動の単なる労働力補完ではなく、地域内部の関係性構造を再編成し、共助の再生産を促す触媒として機能していること。

第三に、学生の成長（自己効力感・社会参画意識）と地域の変化（関係性の活性化・参加構造の拡張）は、相互に循環的に成立する構造を形成していること。

これらの結果は、大学生ボランティアが、「教育効果」と「社会効果」という二つの成果を並列的に生むのではなく、一つの循環構造として同時生成されていることを示している。すなわち本研究は、大学を、教育機関であると同時に、地域社会を再生産する人的循環を可能にする社会的仕組みの一部として再定義するものである。これは、大学の「第三の使命（社会貢献）」という従来概念を超え、大学そのものを社会的仕組みとして再設計する発想への転換を意味する。大学教育においてボランティアの重要性は、「ボランティア活動は社会貢献にとどまらず、学びの機会として位置付けられている」（千野たみ, 2025）と述べられている。

8 大学の社会貢献という観点については、石川（2013）によってコミュニティの在り方から研究されている。

本研究が提示した共助型地域再生モデルは、大学・自治体・社協・地域住民を結節点とする新たな社会的仕組みの設計原理であり、人口減少社会における持続可能な地域再生の基盤モデルとして、全国的展開が期待されたモデルである。

さらに、本研究が示す共助型地域再生モデルは、単なる人材活用モデルにとどまらず、地域社会の関係性そのもののあり方を転換する社会構想としての意義を有する。そこでは、地域課題は「解決される対象」ではなく、学生・住民・専門職・大学が共に関わり続けることによって「関係性の中で引き受けられる課題」として再定義される。

すなわち、本モデルが目指すのは、課題を専門機関に委ねる社会ではなく、人と人との関係の中で課題を共有し続ける社会への構造転換である。

このような社会において、大学は知識を供給する場にとどまらず、地域社会の中で「関係を持続的に生成する制度的仕組み」として機能し、学生は一時的な支援者ではなく、関係の担い手として地域に位置づけられていく。

本研究が提示したモデルは、支援の量や効率を競う社会から、関係性の厚みと持続性を基盤とする社会への移行を支える、新たな社会基盤モデルである。たとえば佛教大学では、学生のボランティア活動を推進するため、学生スタッフと教職員が協働して社会連携センター学生ボランティア室を運営し、ボランティアに関する情報提供や、支援を必要とする施設・団体と学生とのマッチング機能を担っている。このように、大学が中間支援機能を組織的に担う実践は全国的にも広がりつつある。

一方で、現代政策学部における単位認定型ボランティアのように、学修制度と結びついた学生参加型共助においては、学生の参加に一定の教育的条件や支援設計を付すことが不可欠となる。今後は、ボランティア活動を単位認定制度として位置づけている他大学の取り組みを比較分析し、大学が地域社会といかなる関係形成構造を構築しているのかを検討することなども、今後の実証検証と理論的深化を通じて、さらに検討を重ねていきたい。

参考文献

- 1) 淑徳大学コミュニティ政策学部編 (2013)『コミュニティ政策のはなし』成文堂
- 2) 野原康弘・土崎雄祐・近藤伸也・古賀誉章 (2025)「被災地支援ボランティアへの参加が大学生の災害自己効力感に及ぼす影響——令和6年能登半島地震の被害を受けた能登町での活動を通じて——」宇都宮大学地域デザイン科学部 地域デザイン科学：宇都宮大学地域デザイン科学部研究紀要 (16), 81-92
- 3) 上松幸一 (2025)「社会貢献活動を通じた大学生の意識の変化と教職員による支援のあり方について」京都先端科学大学人間文化学会 人間文化研究：京都先端科学大学人間文化学会紀要2025 (55), 1-20
- 4) 柳澤智美・牧野郁子・鹿山朝香 (2025)「大学生ボランティアによる地域連携と人材育成——地域と大学の役割——」城西大学・城西短期大学 地域連携センター 地域と大学 城西大学・城西短期大学地域連携センター紀要 5, 43-61
- 5) 佐藤大介 (2025)「大学生におけるボランティア活動の阻害要因に関する考察」日本福祉大学全学教育センター 日本福祉大学全学教育センター紀要 (13), 27-33
- 6) 千野たみ (2025)「＜研究論文＞沖縄の子どもの居場所づくりに関わる学生ボランティアの学び」筑波大学生涯学習・社会教育学研究室 茗溪社会教育研究 16, 3-15
- 7) 上松幸一 (2024)「社会貢献活動を通じた大学生の意識の変化と教職員による支援のあり方について—The Future of KYOTO AWARDへの参加を通して①—」京都先端科学大学人間文化学会 人間文化研究：京都先端科学大学人間文化学会紀要 (53), 1-23
- 8) 秋吉恵・森田恵・奥貫麻紀・秦憲志 (2023)「大学生の地域活動は地域に何かをもたらし得るのか？：活動に関わるアクター間の関係性からの考察」名護：国際ボランティア学会 ボランティア学研究 = Journal of volunteer studies/ 国際ボランティア学会 編 23, 57-68
- 9) 佛教大学 学生ボランティア室 (<https://www.bukkyo-u.ac.jp/institution/volunteer/>) (2026年1月1日)
- 10) 明治大学 社会実習ボランティア活動単位認定制度 (<https://www.meiji.ac.jp/seikei/project/volunteer/volunteer.html>) (2026年1月1日)
- 11) 明治学院大学 ボランティア・サティフィケート・プログラム (https://www.meijigakuin.ac.jp/volunteer_activities/certificate/) (2026年1月1日)
- 12) フェリス女子学院大学 ボランティアセンター (<https://www.ferris.ac.jp/life/volunteer-center/courses/>) (2026年1月1日)
- 13) 東亜大学 ボランティア活動の単位認定 (<https://www.toua-u.ac.jp/volunteer-activities/>) (2026年1月1日)
- 14) 滋賀県立大学 ボランティア活動の単位認定制度について (<https://www.usp.ac.jp/shinsai/activity08/>) (2026年1月1日)
- 15) 立教大学 立教大学の社会連携教育「立教サービスラーニング」新たなスタートへ (<https://www.rikkyo.ac.jp/closeup/topics/2016/0901.html>) (2026年1月1日)

Educational and Social Effects of Student Volunteering

- A University-Based Mutual Aid Model for Community Regeneration -

YANAGISAWA Tomomi*, MAKINO Ikuko**, KAYAMA Asuka***
YOSHIDA Shinya****, OGAWA Kazuhiro*****

Key words : Student Volunteerism, Mutual Aid, Community Regeneration, Social Capital, University
as an Intermediary Organization

Abstract

This study reconceptualizes university student volunteer activities not merely as educational programs or supplementary community support, but as a core social structure that reproduces local communities through mutual aid mechanisms. Based on comparative analysis of four community-based practices, the study empirically demonstrates the structural processes and ripple effects through which student participation simultaneously generates educational and social outcomes.

The analysis reveals three interrelated structural mechanisms. First, university-community collaboration is not primarily established through formal institutional design, but through the accumulation of relational trust developed in continuous field-based engagement. Second, student participation functions not simply as supplementary labor, but as a catalyst that reorganizes local relational structures and facilitates the reproduction of mutual aid networks. Third, students' educational development—particularly the formation of self-efficacy and civic engagement—and community transformation—such as revitalization of social relationships and expansion of participatory structures—are mutually reinforcing processes that constitute a cyclical mechanism.

The findings indicate that educational and social effects are not produced in parallel, but are simultaneously generated within a single structural cycle. This study therefore redefines universities not only as educational institutions, but also as social infrastructures that enable continuous circulation of human relationships, learning, and community participation.

Furthermore, the proposed mutual-aid-based community regeneration model presents a new structural principle for designing sustainable local societies in the context of population decline. It suggests repositioning universities as core hubs of regional human-resource circulation systems, and reconcep-

* Professor, Department of Socio-Economic Systems, Faculty of Contemporary Policy, Josai University
** Social Welfare Council of Tsurugashima City
*** Social Welfare Council of Hidaka City
**** Iruma-Nishi Disability Consultation and Support Center
(Social Welfare Corporation, Moroyama Town Social Welfare Council)
***** Volunteer Group: Youth Welfare Education Study Group
Social Welfare Corporation, Kawagoe City Social Welfare Council

tualizing students as cyclical community actors rather than temporary supporters. This model provides a foundational framework for sustainable community regeneration and has potential applicability at the national level.